

# 日米協定・変則労働 自公採決強行 野党反対

9日に会期末が迫る3日の国会では、自民・公明両党などが参院で、国内の農林水産業や地域経済に大打撃を与える日米貿易協定承認案や、8時間労働原則を崩し労働条件に重大な不利益をもたらす1年制の変形労働時間制を公立学校教員に導入する「公立学校教員給与特別措置法（給特法）改定案」を委員会で採決しました。

参院外交防衛委員会で 井上さとし議員は反対討論で、日は、日米貿易協定と日米デジタル貿易協定の承認案が与野党の合意がないままに採決され、自民、公明、維新などの賛成多数で可決されました。

準まで引き下げる(2)米国向けセーフガード発動後に、発動基準数量を緩和するための協議の規定を盛り込んでいる一点で、国内の畜産農家をかえりみていないと批判。協定付属書で米国が「将来の交渉において農産品に対する特恵的な待遇を追求する」と明記したのは、農産物の一層の関税撤廃・引き下げを迫る根拠を与えたことになり、「到底容認できない」と主張しました。

## 日米貿易協定 国内農業を犠牲 井上議員が反対討論



もとむら伸子衆院議員は11月19日の総務委員会で、ゆうちょ銀行の振り込みを知らせる点字の振替受払通知票の郵送について無料を継続するよう求めました。同銀行では振

替受払通知票の郵送を来年度から有料化する動きがあり、視覚障害者団体からは「手数料を取られたら運営が困難になる」などの声があがっていました。

**ゆうちょ銀行 点字通知票の郵送 無料継続可能に**  
**もとむら議員への答弁**

## 地方公務員の会計年度任用職員制度 月の引き下げないようにつとむら議員

もとむら伸子衆院議員は11月19日、衆院総務委員会で、来年度から始まる非正規公務員の会計年度任用職員制度について、全国の自治体で月給の引き下げが起きている問題を取り上げました。本村氏は不適切な待遇引き下げをすべきでないとして制度の周知徹底と財源確保を強く求めました。

れる例もあります。

もとむら氏は、ある自治体の職員組合が当事者にアンケートをとった結果、回答者の7割が「賃下げがされたら退職する」と回答していることなどを紹介し、財源確保を十分に示さなかった総務省の責任を追究しました。これに対し、高市早苗総務相は「財政上の制約のみを理由に、期末手当支給の一方で、給料や報酬を削減することは適切ではない」「制度の施行に伴い必要となる経費は、地方財政計画に計上することにより、適切に財源を確保していく」と答弁しました。

同銀行の池田憲人社長は、点字の振替受払通知票の郵送は「来年4月以降も引き続き無料で受けることは可能だ」と答弁しました。さらに、もとむら氏は点字郵便物などを無料とする第四種郵便を知らない郵便局員もいることをあげ、職員への徹底を求めました。これに対し、日本郵政グループの長門正貢社長は「貴重な意見なので、きちんと対応できるようにしていきたい」「障害のあるお客への対応も大事なミッション（使命）だ」と述べました。



会計年度任用職員は、期末手当の支給対象になりませんが、多くの自治体で、財政不安から月給を引き下げ、手当に回す改悪案が提示され、保育士や病院職員などでは月2万4万円も賃下げされるのでは非常勤講師や短時間勤務の保

総務省の大村慎一公務員部長は、マニュアルは一例を示したもので、支給対象の勤務時間は「地方公共団体の実情等に即して、適切に判断されるべきだ」と答弁しました。

12月16日(月)ブロックいっせい宣伝

各地で取り組みを